

決算報告書

(第6期)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社 オアシスコーポレーション

広島県廿日市市阿品3-1-1

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 5,567,856】	【流動負債】	【 2,866,055】
現金及び預金	1,881,547	短期借入金	1,562,400
商品	235,800	未払金	231,265
原材料	172,027	未払給与	976,585
未収入金	3,298,182	預り金	24,805
貸倒引当金	△19,700	未払法人税等	71,000
【固定資産】	【 1,097,780】	【固定負債】	【 5,663,342】
(投資その他の資産)	(1,097,780)	長期借入金	2,062,400
出資金	30,000	役員借入金	3,600,942
敷金	1,000,000		
長期前払費用	67,780		
		負債の部合計	8,529,397
		純資産の部	
		【株主資本】	【 △1,863,761】
		(資本金)	(6,000,000)
		資本金	6,000,000
		(利益剰余金)	(△7,863,761)
		繰越利益剰余金	△7,863,761
		純資産の部合計	△1,863,761
資産の部合計	6,665,636	負債及び純資産の部合計	6,665,636

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】		
売 上 高	5,210,589	
教育訓練等給付金	17,586,509	22,797,098
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	357,725	
商 品 仕 入 高	789,362	
合 計	1,147,087	
期 末 棚 卸 高	407,827	739,260
売上総利益		22,057,838
【販売費及び一般管理費】		
広 告 宣 伝 費	50,843	
外 注 費	25,950	
販 売 手 数 料	100,503	
役 員 報 酬	3,000,000	
職 員 給 与	4,569,168	
退 職 金	360,000	
利 用 者 賃 金	3,987,555	
法 定 福 利 費	1,202,667	
厚 生 費	203,024	
減 価 償 却 費	40,000	
リ ー ス 料	460,400	
修 繕 費	15,000	
消 耗 品 費	267,987	
水 道 光 熱 費	454,018	
旅 費 交 通 費	108,970	
支 払 手 数 料	38,082	
租 税 公 課	36,350	
保 険 料	233,740	
通 信 費	279,611	
諸 会 費	221,552	
車 輜 費	382,522	
貸倒引当金繰入額	2,100	
支 払 報 酬 料	677,860	
地 代 家 賃	1,844,756	
寄 附 金	5,600	
雑 費	82,185	18,650,443
営業利益		3,407,395
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	18	
受 取 配 当 金	1,234	
雑 収 入	210,323	211,575

【営業外費用】
支払利息

	53,315	53,315
経常利益		3,565,655
税引前当期純利益		3,565,655
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期純利益		3,494,655

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	6,000,000	△11,358,416	△11,358,416	△5,358,416	△5,358,416
当期変動額					
当期純損益金		3,494,655	3,494,655	3,494,655	3,494,655
当期変動額合計		3,494,655	3,494,655	3,494,655	3,494,655
当期末残高	6,000,000	△7,863,761	△7,863,761	△1,863,761	△1,863,761

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

I. 継続企業の前提に関する注記

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する法定償却方法を採用しています。

引当金の計上基準

一般債権について、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

収益及び費用の計上基準

収益

実現主義により形状しています。

費用

発生主義により形状しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他

項目名

消費税等の会計処理

内容

免税事業者となっております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

120株

当期末株式数（発行済普通株式）

120株